

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月30日

【中間会計期間】 第24期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社センチュリー21・ジャパン

【英訳名】 CENTURY 21 REAL ESTATE OF JAPAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三津川 一成

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山二丁目12番16号 北青山吉川ビル7F

【電話番号】 03 - 3497 - 0021

【事務連絡者氏名】 取締役総務経理部長 大久保 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山二丁目12番16号 北青山吉川ビル7F

【電話番号】 03 - 3497 - 0021

【事務連絡者氏名】 取締役総務経理部長 大久保 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (千円)	1,173,704	1,287,783	1,475,252	2,452,091	2,745,306
経常利益 (千円)	370,202	443,749	548,121	805,660	946,852
中間(当期)純利益 (千円)	206,827	292,659	329,729	463,238	578,982
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	517,750	517,750	517,750	517,750	517,750
発行済株式総数 (株)	4,530	4,530	4,530	4,530	4,530
純資産額 (千円)	1,749,919	2,076,139	2,407,998	1,924,789	2,245,895
総資産額 (千円)	2,479,385	2,977,752	3,345,000	2,647,003	3,205,861
1株当たり純資産額 (円)	386,295.64	458,308.89	531,567.03	420,704.10	490,263.83
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	45,657.36	64,604.79	72,787.97	98,065.82	122,291.98
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	18,000.00	25,000.00	30,000.00	45,000.00	55,000.00
自己資本比率 (%)	70.6	69.7	72.0	72.7	70.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	353,944	423,475	387,691	573,601	663,809
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,264	11,402	2,583	77,473	304,316
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,600	122,310	135,900	172,140	235,560
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,921,208	2,296,683	2,357,256	1,984,115	2,108,049
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	47 (14)	40 (15)	44 (17)	42 (14)	41 (15)

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないので記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	44 (17)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 括弧内の数字は臨時従業員数であり当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期の我が国の経済は、好調な企業業績に牽引され設備投資の増加や雇用情勢の改善により順調に推移し、全般的に穏やかな回復を見せました。一方では、都心の一部地域での地価の高騰、金利の上昇懸念そして米国での不動産景気の腰折れなど景気の先行きについては不安要素も抱えております。

不動産業界におきましては低金利政策を背景とする運用資金の流入や関係法令の整備によりJ-REITをはじめとする不動産ファンドの展開により不動産流動化市場は急激に拡大しました。平成17年度における不動産証券化の実績は6兆9千億円と前年比29.4%増の大幅な伸びを示しました。

不動産流動化市場の急拡大により都心5区では物件取得競争が益々激化し当グループにおいても一般消費者向けの商売は次第に都心部から少しずつ郊外に延伸している傾向が見受けられます。

この様な状況下、当上半期(4～9月)の全加盟店の受取手数料合計は前年比13.5%増となりました。また加盟店舗数は9月末現在で724店舗となり、前年同期比75店舗(11.6%増)の増加となりました。

その結果、営業収益は1,475百万円(前年同期比14.6%増)、経常利益は548百万円(同23.5%増)、中間純利益は329百万円(同12.7%増)を計上することになりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、高水準であった税引前中間純利益により、当中間会計期間末には2,357百万円(前年同期比60百万円増)となりました。その結果、資金残高は前事業年度末より249百万円増加(11.8%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果得られた資金は、387百万円(同35百万円減)と

なりました。これは、主として税引前中間純利益と預り金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動に使用された資金は、2百万円(同13百万円増)となりました。これは、主として固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動に使用された資金は、135百万円(同13百万円増)となりました。これは、すべて配当金の支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。（単位：店）

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	中間期末加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	28	11	422	107.1
関西圏	21	5	220	117.6
中部圏	6	1	40	125.0
九州圏	6	0	42	116.7
合計	61	17	724	111.6

(単位：千円)

地域別	サービスフィー	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	856,780	109.5%	72,525	83.1%	95,655	136.0%	1,024,961	109.0%
関西圏	281,430	126.6%	40,833	107.1%	21,702	257.1%	343,966	127.9%
中部圏	50,157	112.9%	11,200	509.1%	5,530	217.7%	66,888	136.1%
九州圏	25,092	129.8%	8,250	100.0%	6,094	338.1%	39,436	134.2%
合計	1,213,460	113.5%	132,808	97.8%	128,983	155.2%	1,475,252	114.6%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成18年9月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	228,910,235	71,334,019	14,615,965	5,470,370	320,330,589
総取扱件数	108,625	18,435	4,185	3,514	134,759
総受取手数料	14,043,578	4,545,178	804,876	365,377	19,759,009

尚、前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。（単位：店）

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	中間期末加盟店数	前年同期比(%)
-----	--------	---------	----------	----------

首都圏	32	10	394	110.4
関西圏	18	3	187	116.1
中部圏	1	0	32	114.3
九州圏	6	1	36	128.6
合計	57	14	649	113.1

(単位：千円)

地域別	サービスフィー	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	782,714	104.6%	87,250	144.7%	70,329	112.6%	940,294	107.9%
関西圏	222,379	110.2%	38,125	114.9%	8,439	112.2%	268,943	110.9%
中部圏	44,423	140.0%	2,200	28.6%	2,540	141.8%	49,163	119.2%
九州圏	19,329	204.3%	8,250	91.7%	1,802	628.9%	29,381	156.7%
合計	1,068,846	107.8%	135,825	123.3%	83,112	115.4%	1,287,783	109.7%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成17年9月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	209,405,047	62,410,976	14,140,295	4,607,275	290,563,593
総取扱件数	96,984	15,342	2,535	2,462	117,323
総受取手数料	12,819,428	3,586,699	707,630	290,545	17,404,302

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000
計	10,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,530	4,530	ジャスダック 証券取引所	
計	4,530	4,530		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		4,530		517,750		168,570

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	2,504	55.28
株式会社クリード	東京都千代田区霞ヶ関3-2-5	299	6.60
岡本征三	神奈川県横浜市港北区	126	2.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	120	2.65
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	80	1.77
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	80	1.77
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	80	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	52	1.15
田辺幸子	東京都大田区	51	1.13
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	50	1.10
計		3,442	75.98

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,530	4,530	
単元未満株式			
発行済株式総数	4,530		
総株主の議決権		4,530	

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,230,000	3,230,000	2,990,000	2,920,000	3,000,000	3,060,000
最低(円)	2,930,000	2,850,000	2,650,000	2,670,000	2,780,000	2,900,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表についてあずさ監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,296,683		2,357,256		2,108,049	
2 営業未収入金		323,320		357,197		427,888	
3 その他		111,372		112,995		134,577	
貸倒引当金		50,160		59,037		55,951	
流動資産合計		2,681,217	90.0	2,768,412	82.8	2,614,563	81.6
固定資産							
1 有形固定資産	2	62,082	2.1	74,094	2.2	78,561	2.5
2 無形固定資産		53,410	1.8	44,544	1.3	48,001	1.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				275,517		286,917	
(2) 長期貸付金		24,574				11,085	
(3) 固定化営業債権	1	61,276				61,331	
(4) その他		176,784		266,435		179,811	
貸倒引当金		81,594		84,003		74,410	
投資その他の資産 合計		181,041	6.1	457,949	13.7	464,735	14.4
固定資産合計		296,534	10.0	576,588	17.2	591,297	18.4
資産合計		2,977,752	100.0	3,345,000	100.0	3,205,861	100.0

(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金				517,750	15.5	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金				168,570		
資本剰余金合計				168,570	5.0	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金				30,724		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金				1,700,997		
利益剰余金合計				1,731,721	51.8	
株主資本合計				2,418,041	72.3	
評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金				10,043		
評価・換算差額等 合計				10,043	0.3	
純資産合計				2,407,998	72.0	
負債純資産合計				3,345,000	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		1,287,783	100.0	1,475,252	100.0	2,745,306	100.0
営業原価		352,327	27.4	419,644	28.4	758,278	27.6
営業総利益		935,456	72.6	1,055,608	71.6	1,987,028	72.4
販売費及び一般管理費	3	531,593	41.2	559,247	38.0	1,131,450	41.2
営業利益		403,862	31.4	496,360	33.6	855,577	31.2
営業外収益	1	40,453	3.1	52,177	3.6	91,713	3.3
営業外費用	2	566	0.0	416	0.0	438	0.0
経常利益		443,749	34.5	548,121	37.2	946,852	34.5
特別利益		43,286	3.3			44,678	1.6
税引前中間(当期) 純利益		487,035	37.8	548,121	37.2	991,531	36.1
法人税、住民税 及び事業税		228,800		205,000		465,000	
法人税等調整額		34,424	15.1	13,392	14.8	52,451	15.0
中間(当期)純利益		292,659	22.7	329,729	22.4	578,982	21.1
前期繰越利益		1,066,435				1,066,435	
中間配当額						113,250	
中間(当期)未処分 利益		1,359,094				1,532,167	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	517,750	168,570	168,570
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
利益処分による役員賞与			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			
平成18年9月30日残高(千円)	517,750	168,570	168,570

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	30,724	1,532,167	1,562,892	2,249,212
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		135,900	135,900	135,900
利益処分による役員賞与		25,000	25,000	25,000
中間純利益		329,729	329,729	329,729
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		168,829	168,829	168,829
平成18年9月30日残高(千円)	30,724	1,700,997	1,731,721	2,418,041

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	3,317	3,317	2,245,895
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			135,900
利益処分による役員賞与			25,000
中間純利益			329,729
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	6,726	6,726	6,726
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	6,726	6,726	162,103
平成18年9月30日残高(千円)	10,043	10,043	2,407,998

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		487,035	548,121	991,531
2		22,927	21,070	45,476
3			5,000	5,000
4		4,374	6,224	7,964
5		6,247	18,477	12,652
6		55,479	11,587	69,811
7		43,286	12,678	44,678
8		26,056	39,971	64,111
9		144	400	260
10		110		110
11		30,638	66,341	82,029
12			1,456	309
13		5,549	6,100	42
14		11,633	12,163	13,305
15		6,216	711	20,130
16		14,500	14,120	4,520
17		5,141	4,892	1,942
18		88,958	101,550	1,786
19		19,000	25,000	19,000
小計		593,532	629,056	964,319
20		26,056	39,971	64,111
21		144	400	260
22		195,968	280,936	364,361
営業活動による キャッシュ・フロー		423,475	387,691	663,809

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 短期貸付による支出				9,000
2 短期貸付金の回収 による収入		7,150	9,000	7,150
3 長期貸付金の回収 による収入		19,327	1,853	32,817
4 有形固定資産の取得 による支出		4,316	4,123	29,313
5 無形固定資産の取得 による支出		2,850	8,900	11,380
6 投資有価証券の取得 による支出		9,000		292,422
7 差入保証金の支出		29	1,003	2,168
8 差入保証金の回収 による収入		1,121	590	
投資活動による キャッシュ・フロー		11,402	2,583	304,316
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		122,310	135,900	235,560
財務活動による キャッシュ・フロー		122,310	135,900	235,560
現金及び現金同等物の増加額		312,568	249,207	123,933
現金及び現金同等物の 期首残高		1,984,115	2,108,049	1,984,115
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,296,683	2,357,256	2,108,049

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	1 資産の評価基準及び評価方法	1 資産の評価基準及び評価方法

<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～18年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における自己都合要支給額の100%相当額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の100%相当額を引当計上しております。</p> <p>(5) リフォーム保障引当金 賃貸人の退去リフォーム保障の費用に備えるため、退去リフォーム保障規程に基づく中間期末要支給額の100%相当額を引当計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) リフォーム保障引当金 同 左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を引当計上しております。</p> <p>(5) リフォーム保障引当金 賃貸人の退去リフォーム保障の費用に備えるため、退去リフォーム保障規程に基づく期末要支給額の100%相当額を引当計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等は、税抜方式により処理しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において独立科目で掲記していた差入保証金(当中間期末残高65,339千円)は、金額が僅少となったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において独立科目で掲記していた長期貸付金(当中間期末残高9,231千円)及び固定化営業債権(当中間期末残高72,345千円)は、重要性が乏しいため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>賃貸物件向け総合保障サービスの会計処理 当中間会計期末に従来センチュリー共済会が行ってきた入居時の費用軽減と退去時のリフォーム費用保障軽減のサービスにつき、当社の賃貸</p>		<p>賃貸物件向け総合保障サービスの会計処理 当事業年度に従来センチュリー共済会が行ってきた入居時の費用軽減と退去時のリフォーム費用保障軽減のサービスにつき、当社の賃貸物件</p>

<p>物件向け総合保障サービスに移管させることとしました。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響は僅少であります。</p>		<p>向け総合保障サービスに移管させることとしました。 これによる当事業年度の損益に与える影響は僅少であります。</p>
--	--	--

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	1 同 左	1 同 左
2 有形固定資産の減価償却累計額 133,003千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 146,659千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 141,521千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同 左	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,520千円 受取配当金 24,536千円 研修教材販売収入 12,091千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,453千円 受取配当金 34,518千円 研修教材販売収入 11,423千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,992千円 受取配当金 57,118千円 研修教材販売収入 21,440千円 事務手数料収入 3,790千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 144千円 為替差損 421千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 400千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 260千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 7,627千円 無形固定資産 15,208千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 8,590千円 無形固定資産 12,356千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 16,144千円 無形固定資産 29,148千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,530			4,530

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	135,900	30,000	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	135,900	30,000	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び 預金勘定 2,296,683千円	現金及び 預金勘定 2,357,256千円	現金及び 預金勘定 2,108,049千円
現金及び 現金同等物 2,296,683千円	現金及び 現金同等物 2,357,256千円	現金及び 現金同等物 2,108,049千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,902千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,304千円</td> </tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,597千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,498千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,870千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,659千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,116千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>116千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	工具器具備品	11,902千円	工具器具備品	8,304千円	工具器具備品	3,597千円	1年内	2,371千円	1年超	1,498千円	合計	3,870千円	支払リース料	1,659千円	減価償却費相当額	1,116千円	支払利息相当額	116千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,532千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,950千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,482千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,209千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,745千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,955千円</td> </tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,323千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,204千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,527千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,421千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,367千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,788千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,106千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,831千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>327千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>	工具器具備品	11,532千円	ソフトウェア	20,950千円	合計	32,482千円	工具器具備品	10,209千円	ソフトウェア	1,745千円	合計	11,955千円	工具器具備品	1,323千円	ソフトウェア	19,204千円	合計	20,527千円	1年内	5,421千円	1年超	15,367千円	合計	20,788千円	支払リース料	3,106千円	減価償却費相当額	2,831千円	支払利息相当額	327千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,902千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,421千円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,481千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,420千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>275千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,696千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,233千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>192千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>	工具器具備品	11,902千円	工具器具備品	9,421千円	工具器具備品	2,481千円	1年内	2,420千円	1年超	275千円	合計	2,696千円	支払リース料	3,248千円	減価償却費相当額	2,233千円	支払利息相当額	192千円
工具器具備品	11,902千円																																																																			
工具器具備品	8,304千円																																																																			
工具器具備品	3,597千円																																																																			
1年内	2,371千円																																																																			
1年超	1,498千円																																																																			
合計	3,870千円																																																																			
支払リース料	1,659千円																																																																			
減価償却費相当額	1,116千円																																																																			
支払利息相当額	116千円																																																																			
工具器具備品	11,532千円																																																																			
ソフトウェア	20,950千円																																																																			
合計	32,482千円																																																																			
工具器具備品	10,209千円																																																																			
ソフトウェア	1,745千円																																																																			
合計	11,955千円																																																																			
工具器具備品	1,323千円																																																																			
ソフトウェア	19,204千円																																																																			
合計	20,527千円																																																																			
1年内	5,421千円																																																																			
1年超	15,367千円																																																																			
合計	20,788千円																																																																			
支払リース料	3,106千円																																																																			
減価償却費相当額	2,831千円																																																																			
支払利息相当額	327千円																																																																			
工具器具備品	11,902千円																																																																			
工具器具備品	9,421千円																																																																			
工具器具備品	2,481千円																																																																			
1年内	2,420千円																																																																			
1年超	275千円																																																																			
合計	2,696千円																																																																			
支払リース料	3,248千円																																																																			
減価償却費相当額	2,233千円																																																																			
支払利息相当額	192千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,000

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

1. 時価のある主な有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	283,422	266,400	17,022

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,117

前事業年度末(平成18年3月31日)

1. 時価のある主な有価証券

区分	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	283,422	277,800	5,622

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,117

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は関連会社がありませんので、記載をしておりません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は関連会社がありませんので、記載をしておりません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、記載をしておりません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 458,308.89円	1株当たり純資産額 531,567.03円	1株当たり純資産額 490,263.83円
1株当たり中間純利益 64,604.79円	1株当たり中間純利益 72,787.97円	1株当たり当期純利益 122,291.98円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益	292,659千円	329,729千円	578,982千円
普通株主に帰属しない金額の内訳			
利益処分による役員賞与金			25,000千円
普通株主に帰属しない金額			25,000千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	292,659千円	329,729千円	553,982千円
普通株式の期中平均株式数	4,530株	4,530株	4,530株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

第24期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年10月27日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を

行うことを決議いたしました。

(イ)中間配当金の総額	135,900千円
(ロ)1株当たり中間配当金	30,000円00銭
(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月1日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第23期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月30日

株式会社センチュリー21・ジャパン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 フヂ子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社センチュリー21・ジャパンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社センチュリー21・ジャパンの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月30日

株式会社センチュリー21・ジャパン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 フヂ子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社センチュリー21・ジャパンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社センチュリー21・ジャパンの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。